

資料編（用語解説）





用語解説(五十音順)

あ行	
用語	説明
維持管理費	管渠の清掃費、ポンプ場の電気代等、下水処理場の薬品費、修繕費、委託費等やそれらに係る人件費などのこと。
一般会計繰入金	一般会計から下水道事業会計に繰入れられる資金(税金)で、総務省が繰出基準を毎年度通知している。具体的には、雨水処理に要した経費などについて繰入れられている。
雨水公費・汚水私費の原則	雨は自然現象であり、浸水被害を軽減する効果は、広く市民に及ぶことから、雨水処理に要する経費は全額公費(税金)で負担すべきであり、汚水処理に要する経費は、特定の使用者が便益を受けることから下水道使用料で賄うべきであるという考え方。
営業収支比率	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、高い方が良い。
汚水処理10年概成	平成26年1月、国土交通省、農林水産省、環境省の3省が連携して「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を策定し、今後10年程度を目標に、「地域のニーズ及び周辺環境への影響を踏まえ、各種汚水処理施設の整備が概ね完了すること」を目指している。

か行	
用語	説明
改築更新	既存の施設を取替えることにより、耐用年数を延長させること。
借入金残高対使用料収入倍率	使用料収入に対する借入金残高の規模感(使用料収入に対して借入額が過大でないかどうか)を表す指標で、低いほど良い。
管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表し、管渠の更新ペースや状況を把握することができる指標。当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。



か行	
用語	説明
管渠の改築更新率	管渠の更新状況を示し、長寿命化計画によって更新が必要と判断した管渠が計画的に改築更新されているかを示す指標で、高い方が良い。
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表し、管渠の老朽化度合を示す指標。当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。
官民連携	行政と民間が連携し事業を行うこと。これまで、地方自治体が行ってきた事業に、民間事業者が事業の計画段階等から参加することである。
企業会計	現金収支を単式簿記で記録する「官公庁会計方式」と異なり、現金収支の有無にかかわらず、経済活動の発生という事実に基づき、その発生の都度記録し、複式簿記により経理するもの。
企業債	公営企業の建設改良費等の財源に充てるために、国などから長期で借り入れる資金。下水道施設は将来にわたり長期間使用するため、世代間の公平性を図る観点から、施設整備の財源として活用している。
企業債依存度	本市独自の指標であり、建設改良事業費の財源に占める企業債の比率で、低い方が良い。
元金均等方式	毎回の返済額のうち、元金が一定の返済方法のこと。支払利息も含めた当初の返済額は多くなるが、元金の減少が早いこと、結果として、総支払利息及び総支払額を元利均等方式よりも少なくすることができる。
元金償還額	企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額または一定期間に支出する元金償還金の総額のこと。地方公営企業の経理上、資本的支出として整理される。
元利均等方式	元金と利子を合わせて、毎回一定額を返済すること。元金均等方式に比べて当初の返済額を少なく抑えることができる。
基本使用料と従量使用料	本市の下水道使用料は、基本使用料と従量使用料から成っている。基本使用料は、汚水排出量に関わらず定額である。また、従量使用料は、汚水排出量の段階ごとの単価を乗じて計算され、排出量が多くなればなるほどその単価が高くなる「累進逓増型」を採用している。





か行	
用語	説明
行政区域内人口	住民基本台帳に記載されている人口及び外国人登録法により登録されている人口。
業務継続計画 (BCP:Business Continuity Plan)	大規模な災害、事故等で下水道施設等に相当の被害を受けても、早期再開を必要とする業務を「非常時優先業務」として事前に特定しておき、ある程度の時間内に復旧できるようにするため、策定しておく計画。
経常収支比率	経常費用が経常利益で、どの程度賄われているかを示す指標で、高い方が良い。
経費回収率	汚水処理に要する費用を下水道使用料でどの程度回収しているかを示す比率で、高い方が良い。
下水道資源	下水道が汚水や雨水を収集・処理する過程で保有することになる水、熱、有機物(バイオマス)等のこと。
下水道処理人口普及率	下水道の整備状況を示す指標であり、自治体の総人口に対する下水道を利用できる人口の割合を表したもの。
下水熱	下水の温度は、年間を通して安定しており、大気のと比較し夏は冷たく、冬は暖かい特性があるため、この下水と大気との温度差エネルギーを活用することができる。
減価償却費	管渠などの下水道資産は、使用によってその経済的価値を減少していくが、この減少額を毎事業年度の費用として配分したもの。なお、取得原価を耐用年数にわたって徐々に費用化するものであるが、一定の方法により計画的、規則的に行わなければならない。
合流式	汚水と雨水を同一の管渠で集め、下水処理場で処理するもので、コストが低く、工事が容易なため早くから下水道整備にとりかかった都市で採用している。
固定費配賦率	下水道事業における費用構成は、固定費の割合が大きいため、その一部を従量使用料として賦課することが適当であるとされている。なお、固定費とは、使用水量や利用者にかかわらず必要な経費であるが、この固定費をどの程度、基本使用料と従量使用料に配分するかを示す比率のこと。



さ行	
用語	説明
最大稼働率	一日最大処理水量を処理能力で割った指標。
3Cプロジェクト	行政サービスの品質を一層向上させるための取組として分析・評価(チェック)、提案(チャレンジ)、改善(チェンジ)に継続的に取り組む「松山3Cプロジェクト」を全体的かつ継続的に展開し、職員力を行政力につなげていく。
GKP (下水道広報プラットフォーム)	下水道界をはじめ様々な人々が交流する場として、情報共有や広報活動を通し、下水道の真の価値を伝えると共に、これからの下水道をみんなで考えていく全国ネットワークのこと。
自己資本構成比率	総資本に対する自己資本の割合で、財務の安全性を見る指標であり、高い方が良い。
資産維持費	施設更新時に、物価上昇や高機能化(耐震化等)など工事費が増加する部分であり、資産を維持していくために必要となる額のこと。
GJリンク (下水道分野で働く女性の会)	下水道広報プラットフォーム(GKP)内に女性同士の意見交換を通して繋がりを支援する場として立ち上げた組織のこと。
施設利用率	処理場の処理能力に対して、現在どの程度利用しているかを示す指標であり、値が高い方が無駄なく利用しており、効率的と判断できる。
資本勘定職員	将来の営業活動の基礎となる施設等に関わる事業に携わり、資本的収支により賄われる職員。
資本的収支	将来の営業活動の基礎となる建物や施設に関わる収入とこれに対応する支出をいう。
資本費	営業活動の基礎となる施設等の建設などに伴って、後年度に発生する減価償却費と建設の財源となる企業債に係る支払利息などを指す。
資本費平準化債	下水道事業では供用開始後まもない時期は、接続率が低く下水道使用料収入が少ないため、建設時に借入れた企業債の利息の償還に充てる財源さえも不足することがある。この企業債利息の償還財源として借り入れる企業債のこと。返済時期の偏りを減らし、世代間の負担を公平にする効果がある。





さ行	
用語	説明
収益的収支	企業の営業活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出をいう。
修繕	老朽化した施設または故障もしくは損傷した施設を対象として、当該施設の機能を維持させるために行われるもの。
重要業績評価指標 (KPI) (Key Performance Indicator)	目標の達成度を評価するための業績評価指標のこと。これをもとに、進捗把握や業務の改善などが行われる。
受益者負担の原則	下水道サービスの提供に要する経費をその受益の程度に応じて、その原価に見合った額を支払う。
消化ガス売電事業	汚泥の処理過程から発生するガスを使って発電し、電力会社に売電すること。
使用料対象経費回収率	汚水処理に要する費用(元金償還金不足額を含む。)を下水道使用料でどの程度回収しているかを示す比率で、本市独自の指標で、高い方が良い。
処理区域内人口1人当たり 汚水維持管理費	現在の処理区域内人口1人当たり、どれだけ汚水処理に要する維持管理費がかかっているかを示す指標で、低い方が良い。
処理区域内人口1人当たり 借入金残高	現在の処理区域内人口1人当たり、どれだけ借入金残高があるかを示す指標で、低い方が良い。
水洗化率	現在の処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の比率で、高い方が良い。
ストックマネジメント	既存施設(ストック)を有効に活用し、改築更新の時期及び費用の平準化を図る体系的な手法を示す。
損益勘定職員	企業の営業活動に携わり、収益的収支により賄われている職員。
損益勘定職員1人当たり 使用料収入	維持管理部門に従事する職員1人当たりの生産性について、使用料収入を基準として把握するための指標で、高い方が良い。
損益勘定留保資金	収益的収支における現金の支出を必要としない費用であり、具体的には減価償却費などの計上により企業内部に留保される資金をいう。



た行	
用語	説明
ダウンサイジング	施設等の規模を縮小すること。
長寿命化	下水道施設等を出来る限り長い期間にわたって使用するための取組。
特定環境保全公共下水道事業	自然公園区域内の水質保全のため、また農山漁村の生活環境の改善を図るための下水道で処理対象人口が10,000人以下の小規模下水道のこと。
独立採算制の原則	地方公営企業の経費は、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないという考え方。

な行	
用語	説明
南海トラフ地震	南海トラフを震源として発生すると想定されている地震の総称。最大でマグニチュード9.0が想定されている。
農業集落排水事業	農村世帯の生活環境の向上・農業用水の水質保全などを目的とした汚水処理事業。

は行	
用語	説明
パブリシティ	企業・団体・官庁などが、その事業などに関する情報を積極的にマスコミに提供し、マスメディアを通して報道として伝達されるよう働きかける広報活動。
PDCA サイクル	業務プロセスの管理手法の一つで、計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Action)という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的にプロセスを改善していく手法のこと。
PPP/PFI	<p>官民が連携して公共サービスの提供を行うスキームをPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ:官民連携)と呼ぶ。PFIは、PPPの代表的な手法の一つ。</p> <p>PPPの中には、PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営(DBO)方式、さらに包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。</p>





は行	
用語	説明
不明水	地下水や雨水などが老朽化した管渠などの隙間から流入したもの。
分流式	汚水と雨水を別々の管渠で集め、汚水は下水処理場で処理し、雨水は河川などに放流される。
包括的民間委託	下水処理場の維持管理にあたって、民間事業者が施設を適切に運転管理し、一定の要求水準を満足する条件の下で、下水道の運転・維持管理方法の詳細について民間事業者の裁量に任せる発注方式。
補償金免除繰上償還制度	通常、企業債を繰上償還する際には、補償金を支払う必要があるが、一定の期間だけ、過去に借り入れた高金利(5%以上)の公的資金を、補償金を支払わずに繰上償還を認めた制度。

ま行	
用語	説明
未普及地域	下水道が未整備の地域。

や行	
用語	説明
有形固定資産減価償却率	固定資産の老朽化の度合いを示す指標であり、一般的に、この値が高いほど老朽化が進んでいると評価できる。なお、地方公営企業法の適用後間もない団体については、この数値が小さくなる傾向があり、単純比較できない。
予防保全型	下水道施設の維持管理方法で、寿命を予測し、異常や故障に至る前に対策を実施するもの。

ら行	
用語	説明
ライフサイクルコスト (LCC:Life Cycle Cost)	下水処理場や管渠などの構造物の建設費だけでなく、企画・設計・施工・運用・維持管理・修繕・改造・解体・廃棄に至るまでに要する経費の合計額のこと。



ら行	
用語	説明
リスクマネジメント	組織を取り巻くリスクを網羅的に把握し、重要と思われるリスクを抽出した上で、対応策を講じる事前策とリスクが顕在化したときの緊急時対応である事後策を併せたもの。
流関割合	供用開始済面積のうち、流域関連下水道が占める面積割合のこと。
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合を示し、企業の短期的な支払い能力を判断する指標である。高いほど良い。
類似中核市	<p>総務省の「経営比較分析表」の類型区分で、本市は、処理区域内人口が10万人以上の「A」、処理区域内人口密度が「50人/ha以上」の「c」、「供用開始後30年以上」が「1」となり、「Ac1」グループ(42団体)に区分されている。</p> <p>Ac1のうち、規模や経営環境に近い中核市18団体(平成26年度末時点で、地方公営企業法を適用している)を抽出したものを本市が「類似中核市」と命名した。</p>





松山市下水道事業 経営戦略

発行日

平成 29 年 3 月

編集・発行

松山市下水道部下水道政策課

〒790-8571 愛媛県松山市二番町四丁目7番地2

TEL : (089)948-6533 / FAX : (089)934-5862

E-mail : gesuiseisaku@city.matsuyama.ehime.jp

<http://www.city.matsuyama.ehime.jp>